

## 営業の概況

### ごあいさつ



取締役頭取

## 金城 棟啓

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、第98期中間期(平成25年4月1日～平成25年9月30日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

### 金融経済概況

平成25年度上半期の国内経済は、アベノミクスによる金融政策および経済対策の効果などにより、企業業績が大企業を中心に改善し、設備投資についても非製造業を中心に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復の動きがみられました。

沖縄県経済は、繁忙期の入域観光客数が過去最高を更新し、消費増税前の駆け込みにより住宅建設が高水準で推移するなど、観光関連、建設関連、消費関連がいずれも堅調に推移し、労働・賃金環境も改善したことから、拡大を続けました。

### 事業の経過および成果

このような環境のもと、「現状を突破するための新たなビジネスモデルの確立」を経営目標とする中期経営計画「Break Through 2012」の2年目となる今年度は、「選ばれる銀行へのさらなる加速」をテーマに、コンサルティング機能を発揮した成長分野への支援拡大による法人取引の強化、チャンネルや商品ラインナップの充実による個人取引の強化などに取り組みました。

法人取引の強化では、平成24年8月に取扱いを開始し、多くのお客様からご好評をいただいている事業用太陽光発電設備

ローン「ていーだパワー」の商品内容を見直し、今まで以上にご利用いただきやすとしたほか、沖縄の風土で育まれた豊かで特色のある食品を全国や海外に広めていくため、株式会社沖縄海邦銀行、コザ信用金庫と合同で「沖縄の味力(みりよく)発信商談会」を開催し、ポテンシャルの高い食品関連産業や農林水産業の販路拡大を支援しました。また、「医療・介護経営セミナー」を開催するなど、高齢化の進展に伴い高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引の強化では、平成25年8月に県内7カ所目となるローンセンター「北谷ローンセンター」をオープンし、土曜日や日曜日、平日の仕事帰りにも落ち着いた雰囲気ですぐに住宅ローンなどの個人ローンのご相談ができる拠点を拡大したほか、簡単に楽しくローンの試算ができるローンシミュレーション・プログラムをホームページに掲載するなど多様なチャンネルで利便性の高いサービスの提供に努めました。また、税制改正に対応した「教育資金一括贈与預金 りゆうぎん教育応援預金」の発売、新たな投資信託、保険商品の発売など商品ラインナップを充実させ、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

### 当行が対処すべき課題

国内景気がアベノミクス効果により回復傾向にあるなか、沖縄県経済は人口の増加や増勢を続ける入域観光客数、政府による様々な沖縄振興策の効果等により全国をリードする形で景気拡大局面を迎えています。このような沖縄の高いポテンシャルを引き出し、地域の持続的な発展に繋げていくことに積極的・能動的に関与していく「地域興業銀行」的ビジネスモデルが地域のトップバンクである当行に求められています。

当行はこれからも、コンプライアンス(法令等遵守)を全ての業務の基礎に据えつつ、常にお客様の立場になって考え、行動することでお客様から高い信頼と支持をいただける「選ばれる銀行」を実現し、地域経済の発展に貢献してまいります。

## 営業の概況

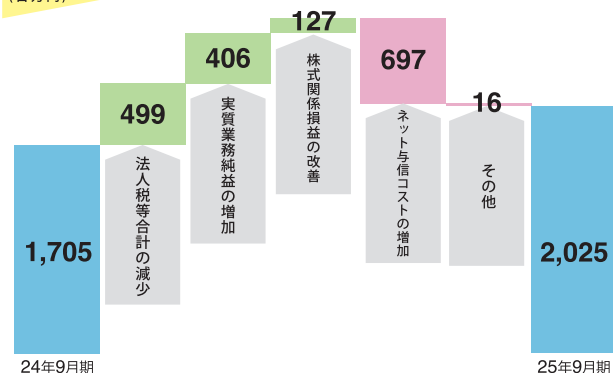
### 中間純利益

#### ■ 中間純利益は前年同期比3億円増加

ネット与信コストは増加しましたが、法人税等合計が減少したことや実質業務純益が増加したこと、株式関係損益が改善したことなどから中間純利益は前年同期比3億円増加の20億円となりました。

中間純利益前年同期比増減要因

(百万円)



24年9月期

25年9月期

※実質業務純益＝業務粗利益－経費

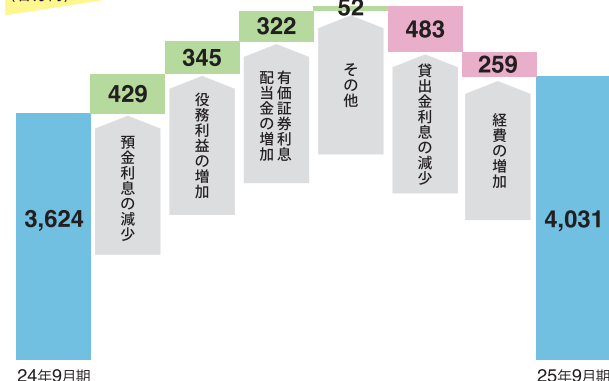
### 実質業務純益

#### ■ 実質業務純益は前年同期比4億円増加

貸出金利の減少や物件費を中心とした経費の増加はありましたが、預金利息が減少したことや役員利益が増加したこと、有価証券利息配当金が増加したことなどから実質業務純益は前年同期比4億円増加の40億円となりました。

実質業務純益前年同期比増減要因

(百万円)



24年9月期

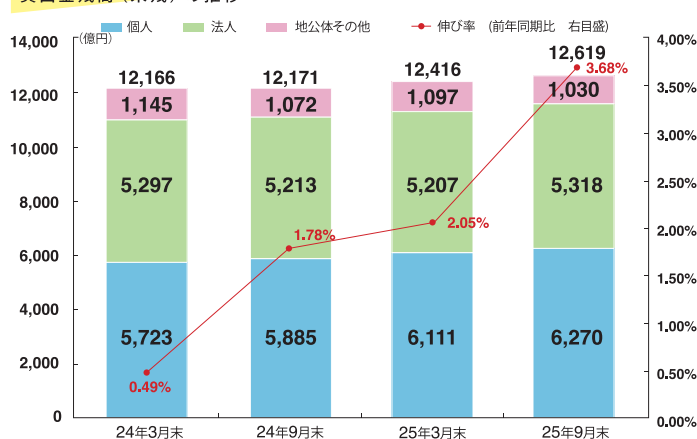
25年9月期

### 貸出金

#### ■ 個人、法人向け貸出ともに増加

個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移し、さらに法人向け貸出もアパート資金を中心とした不動産・物品賃貸業や医療・福祉向けを中心に増加したことから総貸出金は前期末比203億円増加の1兆2,619億円となりました。

貸出金残高(未残)の推移



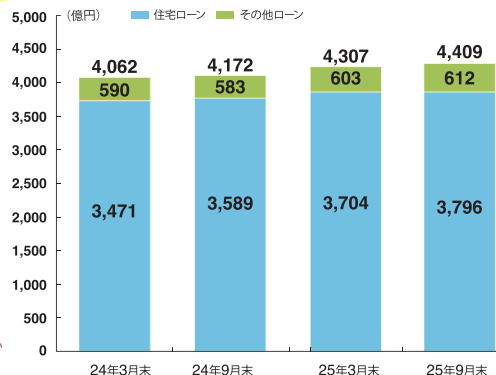
## 消費者ローン

### ■住宅ローン、その他ローンともに増加

住宅ローンが引き続き好調に推移し、また、軍用地主ローンや教育ローン、カードローンなどその他ローンも増加したことから前期末比102億円増加の4,409億円となりました。

※個人事業性貸出が含まれないことから貸出金の「個人」とは一致しない

消費者ローン（未残）の推移



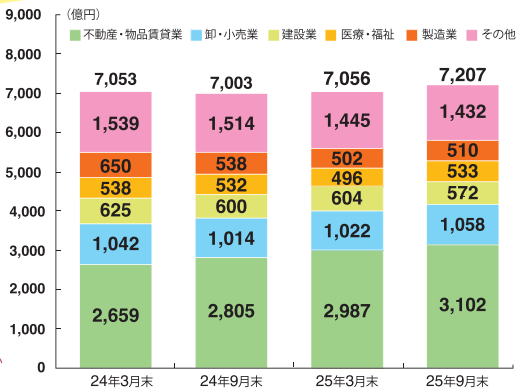
## 事業性貸出

### ■アパート資金に加え、その他業種でも増加

アパート資金を中心とした不動産・物品賃貸業向け貸出が引き続き好調に推移したほか、医療・福祉、卸・小売業向け貸出が増加したことから前期末比151億円増加の7,207億円となりました。

※個人事業性貸出の取扱いが異なることから貸出金の「法人」とは一致しない

事業性貸出金（未残）の推移

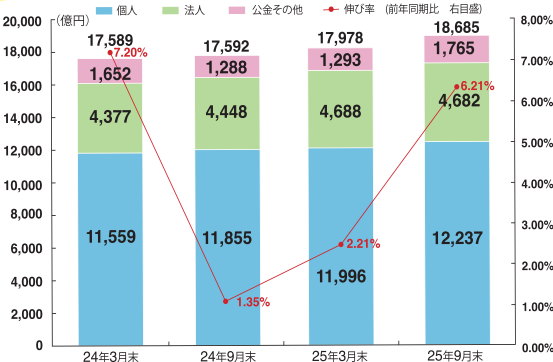


## 預金

### ■個人預金、公金預金が増加

個人預金が、退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより引き続き好調に推移したほか、公金預金が、指定金融機関の交替により増加したことから預金量は前期末比707億円増加の1兆8,685億円となりました。

預金残高（未残）の推移



# 営業の概況

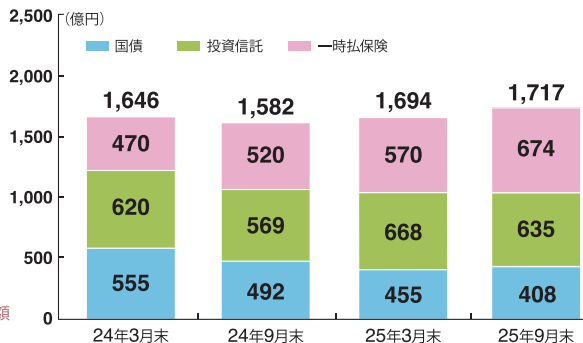
## 預かり資産

### ■一時払保険が牽引し、預り資産残高は増加

国債や投資信託は減少しましたが、一時払保険商品の販売が好調に推移したことから預かり資産残高は前期末比23億円増加の1,717億円となりました。

※一時払保険：一時払個人年金保険、一時払終身保険、一時払医療保険の契約額

預かり資産残高の推移

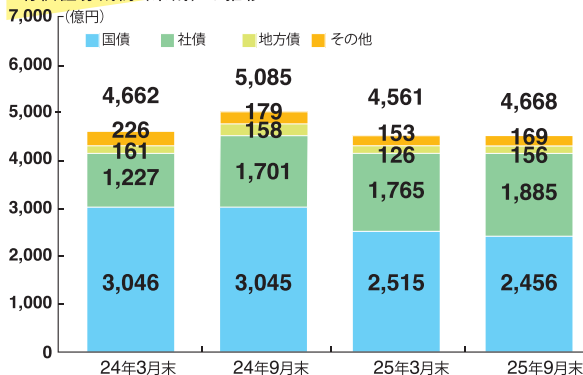


## 有価証券

### ■債券を中心に積み増し

好調な預金推移を背景に、債券を中心に積み増したことから有価証券は前期末比107億円増加の4,668億円となりました。

有価証券残高（未残）の推移

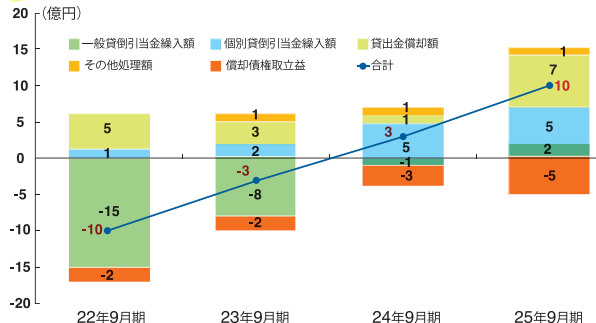


## 与信コスト

### ■不良債権処理の水準は巡航速度へ

ネット与信コスト(一般貸倒引当金繰入額+個別貸倒引当金繰入額+貸出金償却+その他処理額-償却債権取立益)は前年同期比の7億円増加の10億円となりましたが、巡航速度的水準となっています。

ネット与信コストの推移

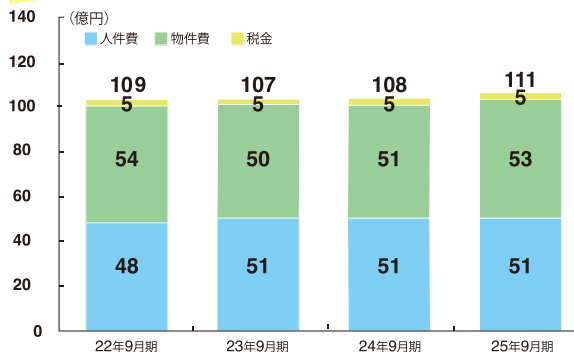


## 経費

### ■ 物件費を中心に増加

住宅ローン・消費者ローン自動審査システムの導入や新店舗開設等前向きな投資により物件費が増加したことから経費は前年同期比3億円増加の111億円となりました。

経費の推移



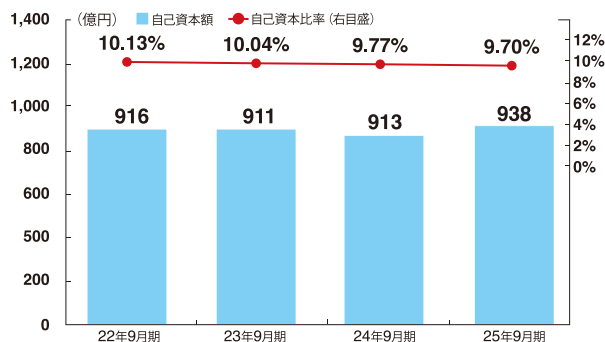
## 自己資本比率

### ■ 自己資本比率は横ばい

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、資本金等の自己資本が貸出金を中心とする資産規模に比べてどの程度充実しているかを表します。この比率は、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上、当行のように国内のみで営業している銀行は4%(国内基準)以上が必要です。

当行の25年9月末の自己資本比率は、順調な利益の積み上げにより自己資本は増加しましたが、貸出金等リスクアセットが増加したことからほぼ前年同期並みの9.70%となりました。

自己資本比率の推移



## 平成26年3月期業績予想

### ■ 経常利益、当期純利益ともに増益を予想

役員取引等利益の改善により増益を見込む。

	26年3月期 予想	25年3月期 実績	増減
業務粗利益	297	293	+4
実質業務純益	79	78	+1
経常利益	50	45	+5
当期純利益	30	24	+6

※3～6ページに記載の増減値は表上計算です。

### 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み

#### 経営支援に関する取組方針

琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客様への円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

平成21年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取組みを強化するための体制を整備し、お客様からのご相談・ご要望に積極的に対応しており、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努める体制を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。



# 中小企業への経営支援態勢

## 琉球銀行

◆経営改善・事業再生・業種転換支援

◆創業・新規事業開拓の支援

◆成長段階における支援

◆地域活性化への取組み

取締役会

報告・答申・具申

常務会

報告・答申・具申

成長力サポート部会

諮問・指示

諮問・指示

本部各部の連携を強化

### 営業店

営業店長

融資・営業担当役員

担当者

案件連携

情報共有

営業店人材育成

### 本部

審査部

企業支援部

コンサルティング営業部

営業統括部

総合企画部

## 外部専門家

税理士・会計士

中小企業診断士

弁護士

## 外部機関

商工会・商工会議所

中小企業再生支援協議会

経営改善支援センター

おきなわ中小企業経営支援連携会議

経営サポート会議

地域経済活性化支援機構

りゅうきゅう中小企業再生ファンド

おきなわ事業再生ファンド

経営革新等支援機関

連携

連携

経営課題に応じた最適なソリューションを提供

お取引先